



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 0480-26-1118
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 平成25年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	23,474	15.8	455	△41.7	604	△33.7	403	△5.3
24年12月期第2四半期	20,265	26.4	781	△32.1	912	△26.2	426	△35.1

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 460百万円(0.8%) 24年12月期第2四半期 456百万円(△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期第2四半期	29	73	—	—
24年12月期第2四半期	31	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	28,557	—	8,933	29.1	—	—
24年12月期	25,413	—	8,372	32.4	—	—

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 8,301百万円 24年12月期 8,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年12月期	—	10.00	—	26.00	—	36.00
25年12月期	—	20.00	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	26.00	—	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	15.1	4,900	15.6	5,000	10.8	2,900	18.1	213	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社松家不動産千葉

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	13,575,000株	24年12月期	13,575,000株
25年12月期2Q	148株	24年12月期	148株
25年12月期2Q	13,574,852株	24年12月期2Q	13,574,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策に対する期待感から円安が進行し、株価が上昇するなど景気回復への明るい兆しがみられました。

しかしながら世界景気の下振れ懸念や今後の雇用・所得環境によっては国内景気が下押しされるリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は10ヶ月連続で前年同月を上回っており堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は234億74百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は4億55百万円(前年同期比41.7%減)、経常利益は6億4百万円(前年同期比33.7%減)、四半期純利益は4億3百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は159千戸(前年同期比11.4%増)となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における完成引き渡し棟数及び売上高は前年同期に比べ増加したものの、利益面においては展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により前年同期を下回りました。一方、年初からテレビCMや各種見学会(完成現場・断熱構造・施住宅訪問)を実施し、1月に「プレミアムキャンペーン」、3月に「選べるガス得キャンペーン」、6月に「快適夏ecoキャンペーン」を実施、5月に「オリジナル快適空間システム」を発売するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,282棟(前年同期比19.0%増)、受注高238億11百万円(前年同期比22.6%増)、売上棟数748棟(前年同期比10.3%増)、売上高は150億41百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、本年1月より子会社3社を合併し、新商品ベルハーブシリーズの販売を開始するなど、東京エリアを中心に販売は概ね順調に推移し、販売棟数は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては各エリアにおいて競争が激化し、販売価格が低下していることや滞留在庫処分を促進したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数80棟(前年同期比29.0%増)、売上高は36億42百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント損失(営業損失)は1億82百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、徐々に発泡断熱材の認知度が上昇していること、昨年より積極的に営業エリアの拡大に取り組んだことによって、施工棟数は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため営業エリアの拡大と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は40億40百万円(前年同期比55.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億63百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億74百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

⑤ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億41百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益(営業利益)は11億87百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は285億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億43百万円の増加となりました。

流動資産は187億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億50百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金の9億75百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億15百万円の増加、販売用不動産の3億77百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億75百万円の増加と、一方で材料貯蔵品の90百万円の減少等によるものであります。

固定資産は97億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は196億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億83百万円の増加となりました。

流動負債は191億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の50億75百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の19億86百万円の増加と、一方で平成25年2月に実施した支払サイト短縮による工事未払金の31億8百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の5億56百万円の減少、未払法人税等の8億18百万円の減少等によるものであります。

固定負債は5億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の返済による73百万円の減少と、一方でその他(主にリース債務)の98百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は89億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、少数株主持分の4億97百万円の増加、四半期純利益の4億3百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金の50百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.1%(前連結会計年度比3.3ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は48億79百万円となりました。営業活動で28億29百万円の支出(前年同期は6億57百万円の支出)、投資活動で11億60百万円の支出(前年同期は35百万円の収入)となり、財務活動で49億66百万円の収入(前年同期は13億25百万円の支出)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億29百万円の支出(前年同期は6億57百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億65百万円(前年同期は8億62百万円)、未成工事受入金の増加額19億86百万円(前年同期は14億94百万円の増加)があり、一方で、仕掛工事件数の増加による未成工事支出金の増加額11億75百万円(前年同期は6億30百万円の増加)、販売用不動産の増加額3億77百万円(前年同期は10億95百万円の増加)、支払サイトの短縮に伴う仕入債務の減少額31億16百万円(前年同期は4億1百万円の減少)、法人税等の支払額11億30百万円(前年同期は13億41百万円の支払)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億60百万円の支出(前年同期は35百万円の収入)となりました。これは、その他(主に差入保証金の回収)による収入25百万円があり、一方で、展示場の新規出

展等に伴う有形固定資産の取得による支出10億92百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出12百万円（前年同期は66百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億66百万円の収入（前年同期は13億25百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億29百万円（前年同期は11億26百万円の支出）、配当金の支払額3億52百万円（前年同期は3億52百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入50億75百万円（前年同期は3億円の収入）、少数株主からの払込みによる収入7億70百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、現時点で平成25年2月8日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の重要な連結子会社でありました株式会社桧家不動産千葉は平成25年1月1日を合併期日とする株式会社桧家不動産東京との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,904,494	4,879,856
受取手形及び売掛金	1,181,203	1,396,355
完成工事未収入金	181,883	147,298
営業未収入金	14,495	15,597
販売用不動産	7,775,482	8,153,072
未成工事支出金	1,753,484	2,928,790
材料貯蔵品	187,768	97,088
その他	1,329,986	1,157,899
貸倒引当金	△7,943	△4,453
流動資産合計	16,320,855	18,771,505
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,025,400	4,486,278
土地	3,128,616	3,131,918
その他(純額)	619,604	826,292
有形固定資産合計	7,773,621	8,444,489
無形固定資産		
のれん	416,943	326,130
その他	121,382	125,460
無形固定資産合計	538,325	451,590
投資その他の資産		
その他	827,611	953,660
貸倒引当金	△46,655	△63,695
投資その他の資産合計	780,956	889,964
固定資産合計	9,092,902	9,786,044
資産合計	25,413,758	28,557,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,298,129	3,189,757
買掛金	1,342,539	1,333,958
短期借入金	1,000,000	6,075,000
1年内返済予定の長期借入金	1,228,868	672,766
未払法人税等	1,113,191	294,453
未成工事受入金	3,760,502	5,746,751
賞与引当金	100,076	107,698
その他	1,719,365	1,700,017
流動負債合計	16,562,673	19,120,402
固定負債		
長期借入金	73,352	—
その他	404,740	503,368
固定負債合計	478,092	503,368
負債合計	17,040,765	19,623,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	7,489,115	7,539,809
自己株式	△117	△117
株主資本合計	8,218,797	8,269,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,762	32,072
その他の包括利益累計額合計	19,762	32,072
少数株主持分	134,432	632,213
純資産合計	8,372,992	8,933,778
負債純資産合計	25,413,758	28,557,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,265,095	23,474,708
売上原価	14,709,389	17,544,007
売上総利益	5,555,706	5,930,701
販売費及び一般管理費	4,774,064	5,474,915
営業利益	781,641	455,785
営業外収益		
受取利息	209	118
受取配当金	3,671	3,177
紹介手数料収入	26,684	29,648
保険事務手数料	52,963	71,635
アフター工事収入	22,957	25,955
その他	57,642	52,971
営業外収益合計	164,129	183,506
営業外費用		
支払利息	19,829	21,524
その他	13,898	13,166
営業外費用合計	33,728	34,691
経常利益	912,042	604,600
特別利益		
固定資産売却益	147,451	—
持分変動利益	—	303,736
その他	282	—
特別利益合計	147,734	303,736
特別損失		
固定資産除売却損	5,498	29,128
減損損失	146,887	11,287
投資有価証券評価損	—	2,729
その他	45,365	—
特別損失合計	197,751	43,145
税金等調整前四半期純利益	862,025	865,191
法人税、住民税及び事業税	467,731	385,231
法人税等調整額	△49,212	32,098
法人税等合計	418,518	417,329
少数株主損益調整前四半期純利益	443,506	447,861
少数株主利益	17,056	44,221
四半期純利益	426,450	403,640

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,506	447,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,808	12,310
その他の包括利益合計	12,808	12,310
四半期包括利益	456,315	460,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,259	415,951
少数株主に係る四半期包括利益	17,056	44,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,025	865,191
減価償却費	334,550	398,863
減損損失	146,887	11,287
のれん償却額	81,849	78,109
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,752	13,549
受取利息及び受取配当金	△3,881	△3,295
支払利息	19,829	21,524
固定資産除売却損益(△は益)	△141,953	29,128
持分変動損益(△は益)	—	△303,736
売上債権の増減額(△は増加)	36,037	△181,668
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△630,983	△1,175,305
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	37,209	90,680
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,095,993	△377,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,410	△3,116,953
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,494,516	1,986,248
その他	△41,873	△19,155
小計	699,565	△1,680,391
利息及び配当金の受取額	3,881	3,295
利息の支払額	△19,783	△22,000
法人税等の支払額	△1,341,230	△1,130,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,568	△2,829,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455,856	△1,092,383
有形固定資産の売却による収入	561,856	1,250
無形固定資産の取得による支出	△66,162	△12,452
差入保証金の差入による支出	△14,193	△83,068
貸付金の回収による収入	2,532	—
その他	7,523	25,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,700	△1,160,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	5,075,000
長期借入金の返済による支出	△1,126,961	△629,454
社債の償還による支出	△121,800	—
自己株式の取得による支出	△62	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134,484
少数株主からの払込みによる収入	—	770,000
配当金の支払額	△352,948	△352,946
その他	△23,699	△31,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,470	4,966,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,947,338	975,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,241	3,904,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,607,903	4,879,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,513,348	3,046,360	2,287,929	147,884	18,995,524	1,269,571	—	20,265,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	229,156	—	304,346	40,626	574,129	1,105,077	△1,679,207	—
計	13,742,504	3,046,360	2,592,276	188,511	19,569,653	2,374,649	△1,679,207	20,265,095
セグメント利益又は損失 (△)	383,841	△117,714	214,013	26,082	506,222	1,119,799	△844,379	781,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△844,379千円には、セグメント間取引消去△527,363千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△317,016千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	14,869,273	3,642,088	3,647,670	137,556	22,296,589	1,178,119	—	23,474,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	171,977	—	392,334	36,860	601,172	1,363,641	△1,964,814	—
計	15,041,250	3,642,088	4,040,004	174,417	22,897,761	2,541,761	△1,964,814	23,474,708
セグメント利益又は損失 (△)	163,074	△182,825	263,078	25,797	269,124	1,187,873	△1,001,212	455,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,001,212千円には、セグメント間取引消去△629,448千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△371,764千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。